

One Osaka!
大阪維新の会
おおさかいしんのかい

めざせ! One大阪
ISHIN TIMES
維新タイムズ

Vol.3
2016

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
<http://osaka-ishin.jp/>
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06) 6946-5390
FAX (06) 6946-5391

関西広域連合議会議員に就任!

大阪維新の会 大阪府議会議員

中川 隆弘の府政報告



関西圏の2府6県と大阪市等の4政令指定都市で構成する関西広域連合は、府県域を越えた行政課題に取り組み地方分権を推進するために設置されています。この関西広域連合の議会議員に、大阪府議会を代表して選任されました。

昨年11月に行われた同議会の臨時会で質問に立ち、

- ① リピーターが増えるような訪日外国人観光客に関する広域観光振興について
- ② TPPに向けた力強い農林水産業の実現について
- ③ 関西圏のスポーツ振興と国際競技大会の招致について

の3点を取り上げ、広域連合委員(各府県の知事・市長)の考えを問い質しました。

大阪府議会の代表として、大阪・関西をより一層発展させるべく、関西広域連合における議会活動に取り組んでまいります。

参加団体(大阪府、兵庫県、京都府、和歌山県、奈良県、徳島県、滋賀県、鳥取県、大阪市、堺市、神戸市、京都市)

副首都・大阪へ

大阪ダブル選挙の結果を受け、私たち大阪維新の会は「大阪都構想」をより良いものにするべく修正議論を始めています。

二重行政のムダの解消。広域行政の効率化。強力な成長戦略と財政再建。「大阪都構想」はあくまで手段であり、大阪は東京一極集中を是正する

大都市としての一翼を担い、さらに魅力と活力の溢れるまちへと生まれ変わります。そして、大阪を副首都に。

大阪都構想の再チャレンジに向け、府民の皆さんとより丁寧な対話を続け、大阪を前に進めてまいります。

第二の拠点にふさわしい大きなポテンシャルがある大阪

国家として「万全の備え」を一刻も早く進めるためには、平時から、経済中枢機能などを分散することで、災害に強い国土構造に転換するという発想が必要です。

大阪は、多くの企業、マスコミや金融・証券、外国公館、そして鉄道・道路などの都市インフラが東京に次いで集積する西日本随一の都市であり、国の機関や企業等の中枢機能を担う、第二の拠点にふさわしい大きな

ポテンシャルがあります。

平時にも非常時にも日本の未来を支え、けん引する「副首都・大阪」の確立は、国家的な要請であると言って過言ではありません。

国土軸を強化するリニア中央新幹線も、大阪が副首都となれば、東京・大阪間の早期整備は必然の要請となります。副首都にふさわしい交通・物流機能インフラの整備を目指さねばなりません。

二重行政の解消、できることは速やかに実現

副首都にふさわしい統治機構のあり方についての議論も進めます。

新たな大都市制度の設計図の再検討に向け、大阪市としっかりと手を携え、まずは、住民の皆様のご意見を十分に伺います。並行して、二重行政の解消に向けた具体的な取組みを進め、今からできることは速やかに実現させてまいります。

こうした取組みを進めるため、大阪市と連携し、「副首都推進本部」を設置して、「副首都・大阪」の確立に向けた検討や議論に着手いたします。

「首都・東京」とともに日本の成長を力強く牽引するツインエンジンとなる「副首都・大阪」を目指し、中長期的なビジョンを策定したいと考えています。

■府政に関するご相談やお問い合わせは
大阪維新の会 大阪府議会議員

中川 隆弘 事務所まで

〒561-0834 豊中市庄内栄町5-1-14
TEL (06) 6335-1171 FAX (06) 6335-3389

大阪の経済再生には府と大阪市が一体で「成長戦略」を!

大阪維新セカンドステージ 今はいよいよ!

大阪の観光戦略は、府・大阪市・経済界一体で推進し、大阪の成長戦略を主導!

観光産業の推進・育成は国家的成長戦略と位置づけられており、本府においても大阪の観光産業の伸展は大阪の経済成長戦略に直結しています。

大阪の経済再生には、大阪府と大阪市が一体となって「成長戦略」を構築し推進する必要があります。大阪の観光戦略は、松井・橋下体制のもと、平成25年に府市そして経済界が一体となって設立された大阪観光局によって着実に推進され、大阪を訪れる外国人観光客が急増しています。

インバウンドの伸び率、ホテルの稼働率などは東京を抑えて大阪が全国で首位で、松井知事も「府市が一体となって観光戦略をやり切っているところが重要なポイントだ」と指摘しています。



大阪府議会議員 中川隆弘

大阪維新の会 大阪府議会議員団

府議会代表質問 2015年12月17日

鈴木 憲総務会長が代表質問に立つ

「副首都・大阪」の確立について

鈴木 憲 大阪を「副首都」と位置付け、東西二極の一極を担う「副首都・大阪」を今後どのように確立していくのか。

大阪が「副首都」という目標のもと中枢機能を高め、日本の成長をけん引することは、国全体の経済発展や国土強靱化にも寄与し、大阪が果たすべき重要な使命。

松井知事 副首都推進本部において「副首都」の必要性や意義等について有識者から意見を聞き、大阪市・府内市町村・経済界とも力をあわせ、中長期的なビジョンや取り組み方向の議論を深め「副首都・大阪」確立に向けた土台を築く。

鈴木 憲 「副首都・大阪」の取組みを支える事務局機能の組織体制について伺う。

松井知事 「副首都・大阪」の取組みを進めるには、府市の意思決定を一元化し、迅速かつ効率的な業務遂行が可能となる体制整備が重要。

松井知事 副首都化を一元的に担う司令塔となる府市の共同組織の整備が不可欠。来年度当初の府市共同組織の設置に向け、検討を進める。



松井一郎知事

国際博覧会の誘致について

鈴木 憲 大阪の成長をしっかりと見据え、万博誘致の取組みを進めていくべき。

松井知事 半世紀ぶりに万博を開催することは、大阪の都市格の向上や経済活性化が期待され、大阪のみならず日本の成長に資する。しっかりとコンセプトづくりを行い、幅広く理解が得られるよう、オール大阪での機運醸成、国への働きかけ、協議に力を入れていく。

府市の大学統合について

鈴木 憲 新大学法人の設置形態は、府と市が共同で設立団体となるべき。

松井知事 両大学が対等の立場で統合することを基本に議論を進めてきた。一方の大学を存続させて他方を吸収合併するのではなく、両大学の長所と実績を生かし、新たな大学として設置する方が存在感も価値も高まる。

松井知事 新大学の設置形態については、府と市が共同で設立団体となる方向で協議することを橋下市長と確認している。

副首都推進本部が始動!

副首都・大阪を目指し、府と大阪市が共同設置する「副首都推進本部」の初会合が、昨年12月28日に開催され、知事、市長はじめ5人の有識者が出席、副首都推進に向けて意見交換をしました。また、第2回目の会合が2月9日に開催され、「副首都」について、今年の夏頃に議論を集約し、来年の1月～2月頃に中長期的な取り組み方向をとりまとめるスケジュールを確認しました。



副首都推進本部の組織図

大阪府	本部長 松井一郎知事	大阪市	副本部長 吉村洋文市長
事務局 府市併任職員24人			

有識者(特別顧問) (50音順・敬称略)
猪瀬直樹 上山信一 堺屋太一 佐々木信夫 原 英史

検討課題

- 副首都の概念・位置づけ
- 副首都の意義と備えるべき必要機能
- 副首都にふさわしい行政機構

府立大学・市立大学の統合に向けた議案を可決

平成27年9月定例府議会最終日の12月22日、府大と市大の統合に向けた議案が賛成多数で可決成立しました。統合による新大学設立の準備着手を大学の中期目標に加えることを内容としたもので、今後統合に向けての議論が本格化することになります。これについて松井知事は「(統合に向けて)大きな一歩を踏み出せた。世界から若い研究者のたまごの皆さんが集まれるような大学を、スピード感を持ってめざしたい」と述べました。

このほか、中学3年生対象の府独自テスト経費の補正予算案が賛成多数で、議員報酬3割削減を延長(1年)する議案が全会一致で可決しました。



大阪府立大学



大阪市立大学